

地域の見守り協力に対する家族介護者の期待に関する研究 - 家族介護者と地域の関係性に着目して -

日大生産工(院) ○三浦恭輔

日大生産工 岩田 伸一郎

1. 研究の背景と目的

アルツハイマー型認知症や軽度認知障害 (MCI) を原因とする徘徊症状 (以下、ひとり歩き^{注1)}) による行方不明者は年間約 1 万 5000 人を超え高齢化社会における大きな問題となっている。ひとり歩きによって引き起こされる事故等の危険を未然に防ぐべく様々な対策方法が取られている中で、地域で協力し見守ることの大切さが叫ばれている。2016 年の千葉県庁健康福祉部高齢者福祉課の調査¹⁾では、地域住民と協力して認知症患者を見守っていくことを 13.4% の県民が重要であると考えている。ひとり歩き対策として GPS で居場所を確認する福祉器具を用いて地域で見守り対象者の位置情報を共有するサービス^{注2)}にも注目が集まっている。みまもりあいプロジェクト^{注2)}は、近くのアプリケーション所得者に向けて SOS を発信し探索協力を依頼できる仕組みである。これらのサービスは便利である一方で、被介護者のプライバシーに対する考慮が十分にされていない。現在実用化されているほとんどの類似サービスでは、位置情報の共有は ON・OFF の二択であるが被介護者やその家族のプライバシー意識に配慮するためには、個々に異なる彼らと地域住民との関係に基づいて「誰と」「いつ」「どのように」共有するかを細かく管理できることが望まれる。

本稿では、在宅介護家族のプライバシーと地域住民の協力に対する家族介護者の期待度に着目し、被介護者と在宅で親の認知症介護を行う介護者 (以下、家族介護者) と地域住民との関係と家族介護者のプライバシー意識をアンケート調査から明らかにし、被介護者を地域による見守りの課題や望ましい見守り方法の在り方について考察することを目的とする。

2. 研究の方法

70 歳以上の親を持つ方介護未経験者 (以下、被験者 A) 350 名と認知症の親の在宅介護経験者 (以下、被験者 B) 150 名に Web アンケートを実施した。対象者の内訳の詳細を下記の表 1 に示す。

アンケート内容の詳細を表 2 に示す。介護経験の有無や居住環境を含んだ「基本情報」、両親が認知症等

表 1 対象者内訳

	男女比			年齢					
	全体	男性	女性	全体	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
全体	500	312	188	500	53.7	9.586	30	80	53
被験者 A	350	218	132	350	51.8	8.294	34	75	52
被験者 B	150	94	56	150	58.2	10.838	30	80	59

表 2 調査票設問項目

設問	設問内容
基本情報	問 1 性別、年齢
	問 2 住まい、住居歴
	問 3 現在の住まい以前にも同じ地域に住んでいたか
	問 4 認知症の親の在宅介護をした経験の有無、両親の年齢
	問 5 家族構成、家族が住んでいる場所
	問 6 被介護者は近所の方とどの程度お付き合いがあるか
	問 7 家族介護者は被介護者が住む近所の方とどの程度付き合いがあるか
地域に見守り協力を求めること	問 8 被介護者の認知症状態を地域の誰と共有できるか
	問 9 地域の方が被介護者を見かけたときにどの様に見守ってもらいたい (普段、様子がおかしい時)
	問 10 被介護者が「ひとり歩き」をした際に位置情報の共有をためらう地域住民
見守り協力を求めること	問 11 家族介護者 (あなた) の認知症状態を地域の誰に共有されてもいいか
	問 12 地域住民が家族介護者 (あなた) を見かけたときにどの様に見守ってもらいたい (普段、様子がおかしい時)
	問 13 家族介護者 (あなた) が「ひとり歩き」をした際に位置情報を共有して欲しく無い相手は誰か
見守り協力を求めること	問 14 見守る側としてプライバシーの観点から見た見守り方法の必要度
	問 15 見守られる側としてプライバシーの観点から見た見守り方法の必要度

になったことを想定した (被験者 B は実体験) 「家族介護者の立場での見守る上で地域へ求めること」、回答者本人が認知症等になったことを想定した「被介護者の立場で見守られる際に地域へ求めること」、「既存の認知症介護における見守り方の必要度」の 4 項目に分けられる。今回は被介護者や家族介護者が地域住民との関わり方によって被介護者を見守る際にどのような影響を及ぼすかを比較するため問 8 - 10 の結果を中心に問 1 - 7 の結果との関係性を比較した。

3. 結果と考察

3-1. 地域住民との交流関係

問 6 の結果を表 3 に問 7 の結果を表 4 に示す。回答項目で「全員」「沢山」「数名」のいずれかに回答した被験者は、表 3 の場合、被介護者は地域住民と交流があることとなり、表 4 の場合、被験者は被介護者の住む地域住民と交流があることとなる。未回答者を省いた回答数を有効回答数とした。

3-3-1. 被介護者と地域との交流関係

表 3 から交流がある回答数が有効数の半数を上回っていたのが 4 項目あり、町内もしくは同じ共同住宅以

A study on the expectations of family caregivers for community watch cooperation

-Focusing on family caregivers and local relationships-

Kyosuke MIURA, Shinichiro IWATA

内で世間話ができる程度の交流が被介護者は多いことがわかる。中でも有効数の79%の被介護者は隣近所の住民と挨拶程度の交流があることが分かった

表3. 被介護者と地域住民の付き合い（複数回答）

	挨拶をする方					世間話ができる方					相談ができる方											
	全員	沢山	数名	いない	未回答	合計	有効数	全員	沢山	数名	いない	未回答	合計	有効数	全員	沢山	数名	いない	未回答	合計	有効数	
隣近所	合計	345					205						146									
	交流あり/有効数	79.2%					58.9%						37.5%									
	全体	67	52	226	91	64	500	436	14	29	162	143	152	500	348	9	13	124	243	111	500	389
	被験者A	41	36	158	71	44	350	306	6	19	103	109	113	350	237	4	7	79	176	84	350	266
	被験者B	26	16	68	20	20	150	130	8	10	59	34	39	150	111	5	6	45	67	27	150	123
町内、共同住宅	合計	289					171						110									
	交流あり/有効数	68.8%					50.1%						28.4%									
	全体	32	53	204	132	79	500	421	10	25	136	170	159	500	341	4	9	97	278	112	500	388
	被験者A	17	33	144	100	56	350	294	4	16	88	127	115	350	235	2	5	59	204	80	350	270
	被験者B	15	20	60	32	23	150	127	6	9	48	43	44	150	106	2	4	38	74	32	150	118
最寄駅圏内	合計	173					115						73									
	交流あり/有効数	43.8%					35.1%						18.2%									
	全体	11	22	140	224	103	500	397	2	15	98	213	172	500	328	2	6	65	328	99	500	401
	被験者A	7	15	94	166	68	350	282	1	10	66	150	123	350	227	1	3	45	229	72	350	278
	被験者B	4	7	46	58	35	150	115	1	5	32	63	49	150	101	1	3	20	99	27	150	123
商店街スタッフ	合計	186					105						65									
	交流あり/有効数	46.3%					32.4%						16.0%									
	全体	15	18	153	216	98	500	402	3	13	89	219	176	500	324	2	6	57	342	93	500	407
	被験者A	9	14	101	161	65	350	285	1	8	63	155	123	350	227	1	2	39	237	71	350	279
	被験者B	6	4	52	55	33	150	117	2	5	26	64	53	150	97	1	4	18	105	22	150	128

3-3-2. 被験者と被介護者の住む地域との交流関係

表4では隣近所で挨拶をする程度の交流がある被験者の項目のみ有効数の半数を上回っていたが、被験者Bに関しては4項目で有効数の半数を上回っていた。在宅介護経験のある被験者Bは町内もしくは同じ共同住宅以内の距離で世間話ができる程度の交流があり、被験者Aより地域との交流があることがわかる。

表4. 回答者と被介護者の住む地域住民の付き合い（複数回答）

	挨拶をする方					世間話ができる方					相談ができる方											
	全員	沢山	数名	いない	未回答	合計	有効数	全員	沢山	数名	いない	未回答	合計	有効数	全員	沢山	数名	いない	未回答	合計	有効数	
隣近所	合計	227					135						89									
	交流あり/有効数	55.0%					39.1%						21.7%									
	全体	33	21	173	186	87	500	413	10	17	108	210	155	500	345	7	4	78	321	90	500	410
	被験者A	19	13	106	149	63	350	287	6	6	56	164	118	350	232	3	1	41	240	65	350	285
	被験者B	14	8	67	37	24	150	126	4	11	52	46	37	150	113	4	3	37	81	25	150	125
町内、共同住宅	合計	185					111						75									
	交流あり/有効数	45.8%					33.1%						18.1%									
	全体	13	27	145	219	96	500	404	2	14	95	224	165	500	335	1	6	68	339	86	500	414
	被験者A	6	17	88	173	66	350	284	1	6	50	172	121	350	229	0	3	30	254	63	350	287
	被験者B	7	10	57	46	30	150	120	1	8	45	52	44	150	106	1	3	38	85	23	150	127
最寄駅圏内	合計	116					75						58									
	交流あり/有効数	28.1%					22.8%						14.0%									
	全体	9	8	99	282	102	500	398	1	6	68	254	171	500	329	1	2	55	357	85	500	415
	被験者A	4	5	57	213	71	350	279	0	1	37	188	124	350	226	0	1	24	262	63	350	287
	被験者B	5	3	42	69	31	150	119	1	5	31	66	47	150	103	1	1	31	95	22	150	128
商店街スタッフ	合計	110					69						48									
	交流あり/有効数	27.8%					20.9%						11.5%									
	全体	11	7	92	289	101	500	399	2	6	61	261	170	500	330	2	2	44	370	82	500	418
	被験者A	5	4	55	216	70	350	280	1	2	32	194	121	350	229	0	1	20	268	61	350	289
	被験者B	6	3	37	73	31	150	119	1	4	29	67	49	150	101	2	1	24	102	21	150	129

3-3-3. 被験者と被介護者の住む地域との交流関係と被介護者と地域との交流関係の比較

問6、7の結果（表3、4）を地域との交流の有無に

分け比較を行い集計内訳を表5に示す。被介護者と地域の交流がある各項目と被験者と被介護者の住む地域との交流がある各項目では、20名以上減少している項目が被験者Aの場合13個、被験者Bの場合0個であった。これは、被験者Bは実際に被介護者の認知症在宅介護を行うにあたって被介護者と地域との関係に配慮し普段より地域と交流していることがわかる。

また、表5の結果より被験者と被介護者の住む地域との交流があるに回答した被験者Bは98名であり、問6、7どちらも交流がある項目に回答していた被験者Bは94名であった。地域と交流のある被験者Bの約96%が被介護者も地域住民と交流があることがわかり被験者Bは認知症在宅介護にあたって被介護者の住む地域との関係性を重要視していることが考えられる。そのため、協力して見守ることに期待している割合が高い可能性がある。

表5. 交流の有無それぞれによる回答者内訳

交流の有無	被介護者と地域の交流			家族介護者と被介護者の住む地域との交流			被介護者と地域家族介護者と地域どちらとも交流		
	全体	被験者A	被験者B	全体	被験者A	被験者B	全体	被験者A	被験者B
交流無し	124	96/77.4%	28/22.6%	255	203/79.6%	52/20.4%	117	93/79.5%	24/20.5%
回答者割合	24.8%	27.4%	18.7%	51%	58%	34.7%	23.4%	26.6%	16%
交流あり	376	254/67.6%	122/32.4%	245	147/60%	98/40%	238	144/60.5%	94/39.5%
回答者割合	75.2%	72.6%	81.3%	49%	42%	65.3%	47.6%	41.1%	62.7%

*表2.4において全員・沢山・数名の項目どれかに回答した場合交流「あり」

3-2. 被介護者の情報共有に関する地域との関わり方

問8の結果を表6に示す。「交流が無い」にのみ回答した場合、交流の無い地域住民と認知症の状態を共有できることとする。交流のない地域住民となら共有できると回答した被験者が130名であった。その内、被験者と被介護者の住む地域住民交流がない被験者が105名で130名の内、約80.7%が地域との交流が無いために協力して見守る期待が少ない状況にあることが考えられる。

表6. 地域との誰と親の認知症状態を共有できるか

回答例	交流無い		挨拶をする程度の方		世間話ができる方		相談ができる方		
	全体	被験者A/B	全体	A被験者/B被験者	全体	A被験者/B被験者	全体	A被験者/B被験者	
隣近所	161	124	37	176	117	59	106	66	40
町内共同住宅	183	137	46	145	96	49	88	57	31
最寄駅圏内	238	170	68	96	88	28	72	46	26
商店街スタッフ	242	175	67	96	66	30	56	40	18
交流無しのみ	130	104	26						

参考文献

- 1) 「ひとり歩き」認知症または軽度認知障害によって引き起こされる徘徊行為 誤解や偏見を招く恐れがあり被験者や本人に配慮し言い換えた
- 2) 「みまもりあいプロジェクト」一般社団法人セーフティネットリンケージによる福祉器具
- 1) 厚生労働省 / 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の概要 / <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000076554.pdf>（閲覧日 2019.2.20）
- 2) 杉原太郎、藤波努、高塚亮三 / グループホームにおける認知症高齢者の見守りを支援するカメラシステム開発および導入に伴う問題（社会技術研究論. 2010.3月）
- 3) iTSUMO アーバン福祉用具 : <http://itsumono-gps.jp>（閲覧日 2019.2.15）
- 4) 椎名淳一：一般社団法人 千葉県介護福祉会 理事、啓発相談委員会副委員長（2019）